

新学校給食共同調理場建設
市民の声をしっかり聞く姿勢を

上條 彰一 (日本共産党)



問 市民や保護者の要望は、小学校の自校方式の存続と中学校給食の一日も早い実施です。すでに大規模改修等が終わっている小学校もあり、自校方式の廃止は改修費用の無駄ではないか。大規模調理場では、地産地消も、きめ細かい調理もできないと言われていて。災害時にも大規模調理場を動かすには大きな電力が必要となり、自校方式の方が稼働しやすく役立つと考えます。この際立ち止まって、市民の声を聞く住民投票等が必要ではないか。

答 小学校の調理室改修は、安全安心な給食の提供のためであり、無駄とは考えていません。地産地消については、地元野菜を優先的に仕入れ、使用率をあげていきたい。地域防災計画では、震度7でも約7割の地域で電力が供給されていると想定しており、大規模調理場でも稼働できる可能性は高いと考えています。調理場整備については、パブリックコメントにより、すでに市民の声を聞いています。

一般質問項目

- ①市民の声を踏まえた学校給食「方針」の見直しについて ②震災対策の強化について ③国民の権利としての生活保護について

学校以外の学びの場
子ども食堂等を認めるべき

稲橋 ゆみ子 (立憲民主・たちかわ)



問 教育機会確保法では、学校以外の新たな学びの場の重要性を認め、不登校児童生徒の多様で適切な教育機会の確保が定められています。学校外で、児童生徒の出席と認める居場所、学びの場の確保について伺います。子どもの貧困や不登校支援等子どもの自己肯定感を高めようと、地域のボランティアによる子ども食堂や学習支援等の応援体制が、本市でも広がっています。こうした場所での出席や学びの支援を実績と認めることはできないのですか。

答 適応指導教室の充実や不登校等対応チームの学校派遣等、学校以外の多様な学びの支援を行って来ました。また本市教育委員会では、校長が認める学校内の保健室等への登校を出席と認めています。保護者等から具体的な相談があった場合には、その施設でどのような指導が行われているのかなど、国から示された留意点を参考にしながら、個々の事例について校長と教育委員会が連携し対応していきたい。

一般質問項目

- ①台風19号からみえた豪雨災害を今後活かすには ②不登校児童、生徒等における居場所について ③「香りの害」=「香害」について

高齢者の通院支援

ボランティアなどの活用を

山本 洋輔 (緑たちかわ)



問 心身や認知に衰えのある高齢者が、自力で通院することは大きな負担です。核家族化等により、通院に同行する身寄りがいない高齢者は確実に増えていきます。現在、通院に係る支援はどのようなものがあるのか。また、介護保険制度等の現状の支援の枠組みには入らないが、通院介助の必要な方もいるのではないか。そのような方にボランティアなどの活用は可能ではないのですか。今後増えていく通院困難な高齢者に対する支援をすべきです。

答 通院介助については、基本的には介護保険制度のもとで行っており、ケアマネージャーが必要と判断した場合には、ケアプランに盛り込んで支援しています。しかし、高齢化や核家族化等により、通院介助が必要な方が増えてきていると感じています。丁寧に支援を行うためには、何らかの工夫が必要であると考えていますが、ボランティアの活用に関しては、事故の対応等検討課題が多いと考えています。

一般質問項目

- ①多文化共生について ②一人暮らしの高齢者に対する支援について ③障害を抱えた子どもの学童保育について ④男女平等参画について

令和2年 第1回市議会定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/16	17	18	19 本会議 予算提案説明等 議会運営委員会	20	21	22
23	24	25	26 本会議 代表質問	27 一般質問	28 一般質問	29
3/1	2 本会議 一般質問	3 総務委員会	4 厚生産業委員会	5 環境建設委員会	6 文教委員会	7
8	9	10 議会改革特別委員会	11	12 予算特別委員会	13	14
15	16 予算特別委員会	17	18	19	20	21
22	23 議会運営委員会	24 本会議 議案審議等	25	26	27	28

※午前10時に開議予定
※本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。
※傍聴受付は会議開始15分前より行います。
※第1回定例会で審議する請願・陳情の締め切りは2月10日(月)午後5時です。
※録音、撮影その他これらに類する行為は、傍聴規則で認められていません。
お問い合わせ 議会事務局 ☎528-4343 Fax526-6369

意見書 (要旨)

「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書

「あおり運転」の根絶に向け、安全・安心な交通社会を構築するため、早急に取り組むことを強く求める。
「あおり運転」の規定を新たに設け、実効性のある法改正となるよう、早急に検討を進めること など

〈提出先〉内閣総理大臣、国家公安委員会委員長

豚コレラの早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書

養豚農家が今後も安心して経営を続けられるよう、豚コレラ終息に向け、緊急かつ具体的に取り組むことを強く求める。
飼養豚へのワクチン接種を速やかに進めるとともに、取引価格の下落や風評被害が生じないように、あらゆる手段を講じること など

〈提出先〉内閣総理／農林水産大臣

動物愛護管理法の改正を求める意見書

人と動物が共生できる社会の実現のため、動物を飼養・管理する者の責務の強化、動物取扱業者の責任のあり方、動物に苦痛を与える虐待行為への罰則の強化など、現状を十分に検証し、動物愛護管理法のあり方について検討を行うとともに、不十分な部分について改正を求めるもの。

〈提出先〉衆／参議院議長 環境大臣

令和元年台風19号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書

台風19号等の影響により、浸水被害や土砂災害が各地で発生し、甚大な被害をもたらした。政府においては、ソフト・ハード両面にわたる復旧・復興に向けた総合的な支援策を強く求める。
被災者の1日も早い生活再建のため、既存制度の対象拡大や要件緩和など弾力的な運用を行うこと など

〈提出先〉内閣総理／財務／総務／文部科学／厚生労働／農林水産／経済産業／国土交通／環境／復興大臣 内閣官房長官 国家公安委員会委員長

住宅等の耐震化・不燃化の補助の拡充を求める意見書

首都直下型地震の発生確率が今後30年間で70%となっており、急いで住宅等の耐震化・不燃化を行うことが求められているが、耐震改修費用の確保が大きな課題となっている。
よって、震災被害を最小限に留めるため、国と東京都が耐震改修補助金等の拡充をはかることなどを求めるもの。

〈提出先〉内閣総理／内閣府特命担当(防災)大臣 東京都知事